



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,412	△3.1	5,716	0.1	5,796	△7.0	3,923	△6.1
27年3月期	46,873	7.0	5,711	55.0	6,231	60.5	4,176	86.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,368百万円 (△25.9%) 27年3月期 4,549百万円 (60.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.83	73.73	10.7	10.8	12.6
27年3月期	77.68	77.45	12.3	12.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,463	38,402	70.1	721.08
27年3月期	53,052	35,613	66.8	666.95

(参考) 自己資本 28年3月期 38,163百万円 27年3月期 35,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,632	△80	△869	15,325
27年3月期	6,685	△120	△1,475	14,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00	428	10.3	1.3
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	530	13.5	1.4
29年3月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00		19.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	7.0	2,250	4.4	2,350	5.1	1,500	1.6	28.34
通期	48,000	5.7	5,000	△12.5	5,100	△12.0	3,250	△17.2	61.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	59,386,718株	27年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,461,985株	27年3月期	6,290,935株
③ 期中平均株式数	28年3月期	53,140,739株	27年3月期	53,768,151株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,509	8.6	4,212	27.0	4,715	14.5	3,160	20.0
27年3月期	29,929	△5.0	3,315	36.3	4,119	47.2	2,633	72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.47	59.40
27年3月期	48.98	48.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,990	29,097	74.6	549.43
27年3月期	36,958	26,742	72.3	503.22

(参考) 自己資本 28年3月期 29,078百万円 27年3月期 26,718百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	11.4	1,800	15.4	2,200	14.6	1,400	5.5	26.45
通期	34,500	6.1	3,950	△6.2	4,400	△6.7	2,800	△11.4	52.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(受注及び売上の状況)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、中国及び新興国の景気減速や円高・株安傾向が進むなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は建設工事業では39,446百万円（対前年同期比11.6%減）の計上、ボイラ事業では4,405百万円（同53.0%減）の計上となり、全体では43,852百万円（同18.8%減）の計上にとどまりました。

売上高は、建設工事業では主に国内メンテナンス工事及び国内・海外のLNG関連工事の進捗が堅調であったものの、ボイラ事業における大型案件の減少により45,412百万円（対前年同期比3.1%減）の計上にとどまりました。また、営業利益は5,716百万円（同0.1%増）、経常利益は5,796百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,923百万円（同6.1%減）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

主に国内メンテナンス工事及び国内・海外のLNG関連工事の進捗が堅調に推移し、売上高は39,076百万円（対前年同期比4.5%増）の計上となり、セグメント利益は4,779百万円（同9.5%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内における大型案件の減少が影響し、売上高は6,336百万円（対前年同期比33.2%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少によりセグメント利益は842百万円（同32.9%減）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素も多く、先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況下において、国内外においては企業力を更に高める施策を実施するとともに、あらゆる事業環境に対応できる体制を構築し、経営基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,250百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高34,500百万円、営業利益3,950百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益2,800百万円を予想しております。

なお、当連結会計年度より、「企業統合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	53,052	54,463	1,411
純資産（百万円）	35,613	38,402	2,788
自己資本比率（%）	66.8	70.1	3.3
1株当たり純資産（円）	666.95	721.08	54.13

当連結会計年度末における総資産は、54,463百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,411百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は36,050百万円となり、前連結会計年度末と比較して822百万円の増加となりました。主な要因は電子記録債権の増加706百万円、受取手形の増加307百万円、未成工事支出金の増加100百万円、現金預金の減少356百万円、有価証券の減少108百万円等です。固定資産は18,412百万円となり、前連結会計年度末と比較して588百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の増加510百万円、投資有価証券の減少98百万円等です。

負債の部は、流動負債は12,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して394百万円の減少、固定負債は3,854百万円となり、前連結会計年度末と比較して983百万円の減少、負債合計では1,377百万円の減少となりました。主な要因は、工事未払金の増加569百万円、短期借入金の増加532百万円、長期借入金の減少830百万円、支払手形の減少755百万円、未払法人税等の減少463百万円、繰延税金負債の減少217百万円、未成工事受入金の減少213百万円等です。

純資産の部は38,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,788百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加3,923百万円、剰余金の配当による減少478百万円、為替換算調整勘定による減少256百万円、その他有価証券評価差額金の減少251百万円、自己株式の取得による減少145百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少113百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末と比較し3.3ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,685	1,632	△5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△80	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△869	605
現金及び現金同等物の期末残高	14,881	15,325	444

営業活動による資金は、1,632百万円の増加（前年同期は6,685百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,786百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,364百万円、売上債権の増加920百万円、仕入債務の減少352百万円、未成工事受入金の減少213百万円によるものです。

投資活動による資金は、80百万円の減少（前年同期は120百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,596百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,959百万円、投資有価証券の取得による支出598百万円によるものです。

財務活動による資金は、869百万円の減少（前年同期は1,475百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出額548百万円、配当金の支払額478百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より444百万円増加して15,325百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	64.5	64.9	66.8	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	45.4	50.1	64.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	0.4	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	42.3	234.3	391.2	121.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資のために内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき5円を予定しております。

なお、中間期において1株につき5円の配当を実施しており、年間では1株につき10円となります。

次期の配当金につきましては、株主への還元、直近の業績等を勘案して、1株につき年間12円（普通配当 中間6円、期末6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業はアジア地域及びオセアニア地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

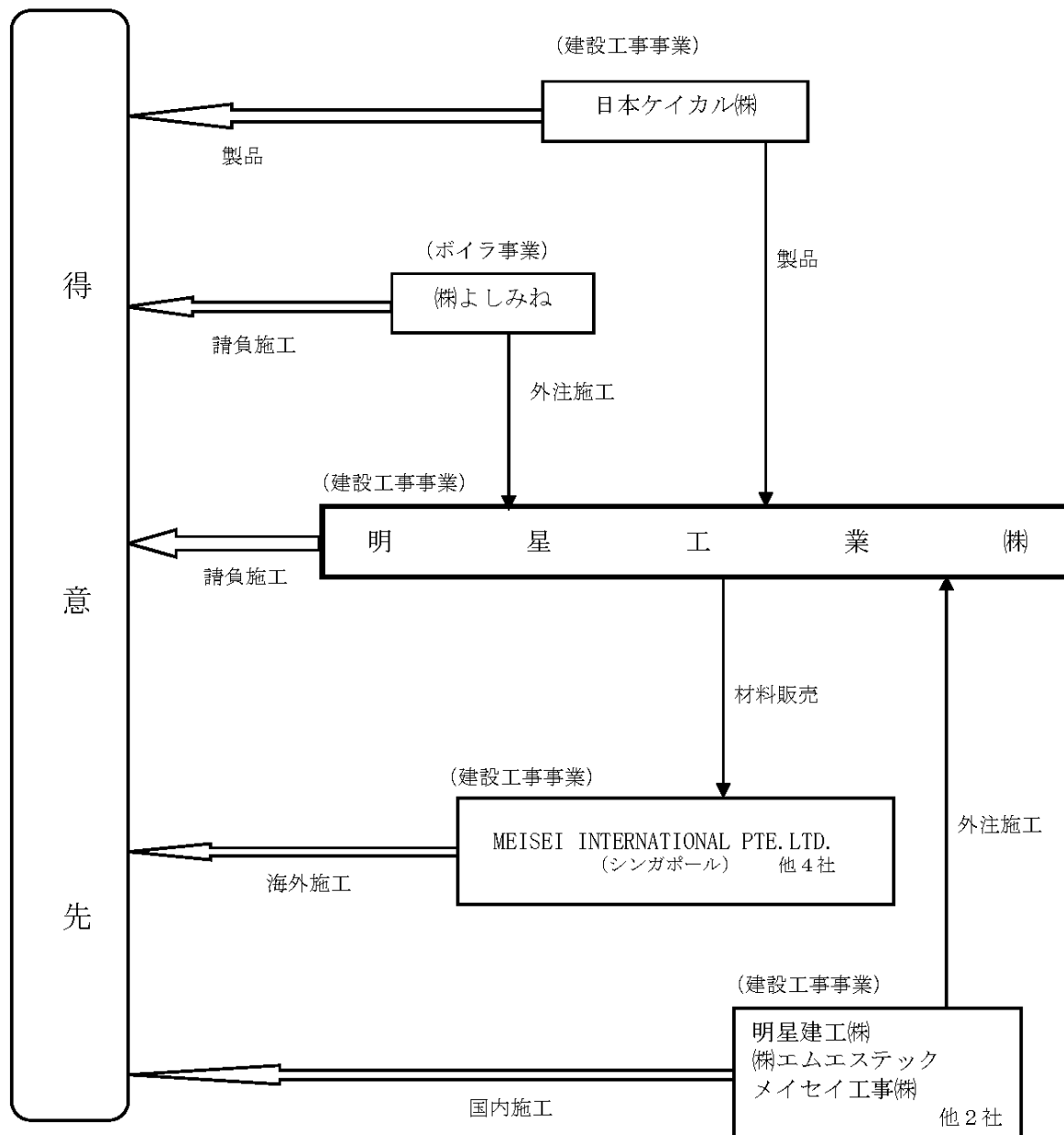
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社14社（うち、連結子会社12社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・施工及び据付を行っています。

事業の系統図は次の通りです。（平成28年3月31日現在）



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題

以上3項目につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meisei-kogyo.co.jp/ir/report/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,601	16,245
受取手形	1,837	2,144
電子記録債権	1,035	1,742
完成工事未収入金	13,560	13,466
有価証券	142	33
未成工事支出金	※6 1,275	※6 1,375
商品及び製品	248	253
原材料及び貯蔵品	136	147
繰延税金資産	312	285
その他	126	398
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	35,227	36,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,104	8,200
機械・運搬具	4,424	4,562
土地	※4 11,374	※4 11,374
その他	1,027	1,399
減価償却累計額	△10,822	△10,917
有形固定資産合計	14,109	14,620
無形固定資産		
投資その他の資産	61	55
投資有価証券	※1 3,259	※1 3,161
繰延税金資産	65	116
その他	367	498
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	3,653	3,737
固定資産合計	17,824	18,412
資産合計	53,052	54,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,944	2,188
電子記録債務	—	190
支払信託	565	461
工事未払金	2,943	3,513
買掛金	746	743
短期借入金	798	1,330
未払法人税等	1,601	1,137
未成工事受入金	1,013	799
賞与引当金	382	419
役員賞与引当金	64	69
完成工事補償引当金	140	109
工事損失引当金	※6 18	※6 0
その他	1,382	1,243
流動負債合計	12,601	12,206
固定負債		
長期借入金	830	—
退職給付に係る負債	995	1,057
役員退職慰労引当金	320	345
繰延税金負債	2,107	1,889
再評価に係る繰延税金負債	※4 509	※4 483
資産除去債務	23	16
その他	51	61
固定負債合計	4,837	3,854
負債合計	17,438	16,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	1,002
利益剰余金	26,985	30,430
自己株式	△2,015	△2,116
株主資本合計	32,859	36,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	628
土地再評価差額金	※4 933	※4 958
為替換算調整勘定	747	490
退職給付に係る調整累計額	△7	△121
その他の包括利益累計額合計	2,553	1,957
新株予約権	23	19
非支配株主持分	178	219
純資産合計	35,613	38,402
負債純資産合計	53,052	54,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	46,873	45,412
完成工事原価	※2,※3 37,037	※2,※3 35,503
完成工事総利益	9,836	9,909
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,124	※1,※2 4,193
営業利益	5,711	5,716
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	73	72
不動産賃貸料	119	120
為替差益	343	—
その他	99	60
営業外収益合計	665	291
営業外費用		
支払利息	17	13
不動産賃貸原価	61	58
為替差損	—	67
固定資産除却損	16	44
その他	51	27
営業外費用合計	146	211
経常利益	6,231	5,796
特別損失		
投資有価証券評価損	43	9
特別損失合計	43	9
税金等調整前当期純利益	6,187	5,786
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,872
法人税等調整額	△227	△50
法人税等合計	2,000	1,821
当期純利益	4,186	3,965
非支配株主に帰属する当期純利益	9	41
親会社株主に帰属する当期純利益	4,176	3,923

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,186	3,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△251
土地再評価差額金	53	25
為替換算調整勘定	165	△256
退職給付に係る調整額	132	△113
その他の包括利益合計	※1 362	※1 △596
包括利益	4,549	3,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,539	3,327
非支配株主に係る包括利益	9	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			4,176		4,176
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		2		35	38
自己株式の消却		△5	△1,275	1,281	—
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,418	349	2,764
当期末残高	6,889	999	26,985	△2,015	32,859

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,485
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,486
当期変動額								
剰余金の配当								△487
親会社株主に帰属する当期純利益								4,176
自己株式の取得								△967
自己株式の処分								38
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	53	165	132	362	△9	9	363
当期変動額合計	10	53	165	132	362	△9	9	3,127
当期末残高	880	933	747	△7	2,553	23	178	35,613

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	26,985	△2,015	32,859
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	26,985	△2,015	32,859
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,923		3,923
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		2		44	47
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,445	△100	3,347
当期末残高	6,889	1,002	30,430	△2,116	36,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	880	933	747	△7	2,553	23	178	35,613
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	880	933	747	△7	2,553	23	178	35,613
当期変動額								
剰余金の配当								△478
親会社株主に帰属する当期純利益								3,923
自己株式の取得								△145
自己株式の処分								47
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△251	25	△256	△113	△596	△3	41	△558
当期変動額合計	△251	25	△256	△113	△596	△3	41	2,788
当期末残高	628	958	490	△121	1,957	19	219	38,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,187	5,786
減価償却費	309	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	25
その他の引当金の増減額 (△は減少)	115	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△100
受取利息及び受取配当金	△103	△110
支払利息	17	13
為替差損益 (△は益)	△359	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,339	△920
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	368	△100
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△15
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△525	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	△352
その他	571	△522
小計	8,323	3,900
利息及び配当金の受取額	102	110
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△1,723	△2,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,685	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,376	△1,959
定期預金の払戻による収入	2,890	2,596
投資有価証券の取得による支出	△490	△598
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	395
有形固定資産の取得による支出	△297	△494
その他	18	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	150
長期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	△1,098	△548
自己株式の取得による支出	△967	△145
ストックオプションの行使による収入	28	35
配当金の支払額	△488	△478
その他	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,361	444
現金及び現金同等物の期首残高	9,530	14,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,881	※1 15,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。)

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ホ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額を除く)は79百万円、法人税等調整額(貸方)は67百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しました。

また、再評価に係る繰延税金負債は25百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1百万円	0百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT. TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	103百万円	48百万円

3 偶発債務

当社が加入している「日本保温保冷工業厚生年金基金」は、平成26年9月18日開催の代議員会において同基金解散の方針を決議し、平成28年3月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。

上記に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,174百万円	△1,095百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000	4,000

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	18百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,537百万円	1,616百万円
法定福利費	256	305
賞与引当金繰入額	191	218
役員退職慰労引当金繰入額	35	42
退職給付費用	177	107
減価償却費	64	64
役員賞与引当金繰入額	64	69

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	136百万円	146百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73百万円	△392百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	73	△392
税効果額	△62	140
その他有価証券評価差額金	10	△251
土地再評価差額金：		
税効果額	53	25
土地再評価差額金	53	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	165	△256
為替勘定調整勘定	165	△256
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	166	△180
組替調整額	40	17
税効果調整前	206	△162
税効果額	△74	49
退職給付に係る調整累計額	132	△113
その他の包括利益合計	362	△596

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	63,386,718	—	4,000,000	59,386,718
合計	63,386,718	—	4,000,000	59,386,718
自己株式				
普通株式(注)2	8,956,494	1,446,441	4,112,000	6,290,935
合計	8,956,494	1,446,441	4,112,000	6,290,935

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,446,441株は普通株式の買付による1,434,000株及び単元未満株式の買取りによる12,441株であり、減少4,112,000株は取締役会決議による自己株式の消却4,000,000株、ストック・オプションの権利行使による112,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	215	4	平成26年9月30日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,386,718	—	—	59,386,718
合計	59,386,718	—	—	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	6,290,935	309,101	138,051	6,461,985
合計	6,290,935	309,101	138,051	6,461,985

(注) 普通株式の自己株式の増加309,101株は普通株式の買付による308,500株及び単元未満株式の買取りによる601株であり、減少138,051株はストック・オプションの権利行使による138,000株及び単元未満株式の売渡しによる51株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	265	5	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,601百万円	16,245百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,720	△919
現金及び現金同等物	14,881	15,325

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	37,384	9,489	46,873	—	46,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	223	366	(366)	—
計	37,527	9,712	47,240	(366)	46,873
セグメント利益	4,362	1,255	5,618	93	5,711
セグメント資産	32,367	7,343	39,710	13,341	53,052
その他の項目					
減価償却費	266	23	289	20	309
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	218	61	280	4	284

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△287百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）13,629百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	39,076	6,336	45,412	—	45,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	142	216	(216)	—
計	39,151	6,478	45,629	(216)	45,412
セグメント利益	4,779	842	5,621	94	5,716
セグメント資産	33,415	6,563	39,979	14,484	54,463
その他の項目					
減価償却費	264	31	296	19	315
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	820	24	845	2	848

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△204百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）14,688百万円であります。
 3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	37,384	9,489	46,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
41,828	4,172	829	43	46,873

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	39,076	6,336	45,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
41,922	1,435	1,994	60	45,412

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	666.95円	721.08円
1株当たり当期純利益金額	77.68円	73.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.45円	73.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,176	3,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	4,176	3,923
期中平均株式数 (千株)	53,768	53,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	160	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成27年11月6日取締役会決議に よる新株予約権方式のストックオ プション (株式の数442千株)

(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	44,608	82.6	39,446	90.0	△5,162	△11.6
ボイラ事業	9,370	17.4	4,405	10.0	△4,964	△53.0
合 計	53,978	100.0	43,852	100.0	△10,126	△18.8

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	37,384	79.8	39,076	86.0	1,692	4.5
ボイラ事業	9,489	20.2	6,336	14.0	△3,153	△33.2
合 計	46,873	100.0	45,412	100.0	△1,460	△3.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,777	10,048
受取手形	1,532	1,288
電子記録債権	1,035	1,547
完成工事未収入金	10,794	10,594
有価証券	142	33
未成工事支出金	1,079	1,066
商品及び製品	54	45
原材料及び貯蔵品	115	129
関係会社短期貸付金	782	777
繰延税金資産	184	178
その他	74	342
貸倒引当金	△282	△227
流動資産合計	24,288	25,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,060	4,126
減価償却累計額	△2,085	△2,124
建物(純額)	1,975	2,002
構築物	213	232
減価償却累計額	△191	△193
構築物(純額)	21	39
機械及び装置	1,472	1,636
減価償却累計額	△1,362	△1,357
機械及び装置(純額)	109	278
車両運搬具	46	49
減価償却累計額	△46	△47
車両運搬具(純額)	0	1
工具器具・備品	688	704
減価償却累計額	△643	△617
工具器具・備品(純額)	45	87
土地	5,303	5,303
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	0	311
有形固定資産合計	7,455	8,034
無形固定資産		
投資その他の資産	23	22
投資有価証券	3,135	3,045
関係会社株式	1,790	1,778
関係会社長期貸付金	20	—
破産更生債権等	1	1
その他	274	314
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	5,190	5,108
固定資産合計	12,669	13,166
資産合計	36,958	38,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	622	691
電子記録債務	—	218
支払信託	680	520
工事未払金	2,643	3,045
短期借入金	798	1,330
未払費用	84	96
未払法人税等	1,000	870
未払消費税等	733	387
未成工事受入金	360	252
賞与引当金	223	280
役員賞与引当金	50	60
完成工事補償引当金	64	55
工事損失引当金	18	0
リース債務	—	2
その他	284	448
流動負債合計	7,564	8,257
固定負債		
長期借入金	830	—
退職給付引当金	748	674
役員退職慰労引当金	220	239
再評価に係る繰延税金負債	509	483
繰延税金負債	174	65
資産除去債務	20	12
リース債務	—	8
その他	149	150
固定負債合計	2,652	1,634
負債合計	10,216	9,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	999	1,002
利益剰余金		
利益準備金	295	343
その他利益剰余金		
別途積立金	16,500	17,500
繰越利益剰余金	2,258	3,892
利益剰余金合計	19,054	21,736
自己株式	△2,015	△2,116
株主資本合計	24,927	27,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857	607
土地再評価差額金	933	958
評価・換算差額等合計	1,790	1,566
新株予約権	23	19
純資産合計	26,742	29,097
負債純資産合計	36,958	38,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	29,929	32,509
完成工事原価	23,827	25,470
完成工事総利益	6,101	7,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113	121
従業員給料手当	1,033	1,075
賞与引当金繰入額	134	169
退職給付費用	121	80
役員退職慰労引当金繰入額	20	25
法定福利費	164	195
通信交通費	246	227
地代家賃	67	64
減価償却費	22	19
租税公課	53	52
役員賞与引当金繰入額	50	60
研究開発費	120	129
その他	637	605
販売費及び一般管理費合計	2,785	2,826
営業利益	3,315	4,212
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	336	356
不動産賃貸料	272	271
為替差益	329	—
貸倒引当金戻入額	29	55
その他	62	60
営業外収益合計	1,048	758
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸原価	129	122
為替差損	—	57
貸倒引当金繰入額	51	—
固定資産除却損	—	43
その他	48	18
営業外費用合計	245	256
経常利益	4,119	4,715
特別損失		
関係会社株式評価損	10	12
特別損失合計	10	12
税引前当期純利益	4,108	4,702
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,506
法人税等調整額	8	36
法人税等合計	1,474	1,542
当期純利益	2,633	3,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,711
会計方針の変更による累積的影響額							0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,712
当期変動額										
剰余金の配当							△487	△487		△487
当期純利益							2,633	2,633		2,633
利益準備金の積立					48		△48	—		—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△967	△967
自己株式の処分			2	2					35	38
自己株式の消却			△5	△5			△1,275	△1,275	1,281	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	48	1,000	△178	869	349	1,215
当期末残高	6,889	999	—	999	295	16,500	2,258	19,054	△2,015	24,927

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	863	879	1,742	32	25,487
会計方針の変更による累積的影響額					0
会計方針の変更を反映した当期首残高	863	879	1,742	32	25,487
当期変動額					
剰余金の配当					△487
当期純利益					2,633
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△967
自己株式の処分					38
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	53	48	△9	38
当期変動額合計	△5	53	48	△9	1,254
当期末残高	857	933	1,790	23	26,742

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	—	999	295	16,500	2,258	19,054	△2,015	24,927
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	—	999	295	16,500	2,258	19,054	△2,015	24,927
当期変動額										
剰余金の配当							△478	△478		△478
当期純利益							3,160	3,160		3,160
利益準備金の積立					47		△47	—		—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△145	△145
自己株式の処分			2	2					44	47
自己株式の消却										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2	2	47	1,000	1,634	2,682	△100	2,584
当期末残高	6,889	999	2	1,002	343	17,500	3,892	21,736	△2,116	27,512

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	857	933	1,790	23	26,742
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	857	933	1,790	23	26,742
当期変動額					
剰余金の配当					△478
当期純利益					3,160
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△145
自己株式の処分					47
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	25	△224	△3	△228
当期変動額合計	△249	25	△224	△3	2,355
当期末残高	607	958	1,566	19	29,097

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員の変動に関するお知らせ」を開示しております。